第２号様式

誓　　約　　書

　今般、沖縄県立精和病院の令和７年度上半期精白米供給業務（単価契約）に参加させていただくことになりましたので、今後、沖縄県立精和病院における競争入札の諸規定及び係員の指示に従い、公正な入札をいたします。もし、下記に該当した場合は、競争入札資格登録の取消を受けましても何等異存ありません。

令和７年　　月　　日

沖縄県立精和病院

　院長　屋良　一夫　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　印

電話番号

記

１　　地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

　２　　暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に掲げる暴

力団又は同条６号に規定する暴力団員である役職員を有する者若しくはそれらの利益となる活動を

行う者に該当しないこと。

　３　　県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

　４　　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がな

いこと。

　５　　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃

金を支払っていること。

　６　　労働関係法令を遵守していること。

（誓約書裏面）

（誓約事項６関係）

**主な労働関係法令**

⑴　労働基準法（昭和22年法律第49号）

⑵　労働契約法（平成19年法律第128号）

⑶　最低賃金法（昭和34年法律第137号）

⑷　雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

　　（昭和47年法律第113号）

⑸　短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

⑹　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

　　（平成3年法律第76号）

⑺　労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

⑻　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

　　（昭和60年法律第88号）

⑼　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

⑽　労働組合法（昭和24年法律第174号）

⑾　雇用保険法（昭和49年法律第116号）

⑿　労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

⒀　健康保険法（大正11年法律第70号）

⒁　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）